

# 世代間コンフリクト － 将来世代との共生に向けて

安川 文朗 横浜市立大学国際総合科学部・大学院国際マネジメント研究科 教授

## ◆ はじめに

東日本大震災以後、わが国では「絆」「共に生きる」「共生社会」ということばが広く人口に膾炙している。私たちは一人ではない、日本人が連帯して震災後の困難に立ち向かっていこうという国民の思いが、「絆」という言葉に込められているのはいうまでもない。同じ精神は、近年欧州や中東で多発しているテロ禍に立ち向かう人々の間でも共有されている。世界はテロに立ち向かうため「連帯」し、被害にあった国の国民と私たちは「共にいる」というメッセージこそ、テロに対峙する大きな力となる。

現代社会に生きる私たちは、このように苦しみや悲しみを乗り越えるために、進んで強い「絆」を取り結ぼうとする。その理由は単に「数」の優位性を獲得するためだけではない。苦しみや悲しみに沈む人々を無視することは、人間としての根源的な「善

意”の感情に反することであり、絆や共生という言葉とともに何らかのつながりを認識することで、私たちは人の気持ちがわからない“人でなし”にならず、他者との間に無用な“葛藤”が生じるリスクを回避できるのだ。その意味で「絆」や「共生」は、決して単なる他者への同情や「利他的」善意ではなく、私たち自身のアイデンティティを守るキーワードなのである。

しかし、「共生」や「絆」は私たちの社会で常に自然に生じるとは限らない。たとえば親世代と子世代の間に生じる「ジェネレーションギャップ」はどうだろう。人々の間を取り結ぶコミュニケーションツールは、手紙から電話、そして携帯電話からSNSへと変わり、同時に人と人との対話のマナーにおける世代間の認識ギャップが、しばしば両者の間に深刻な葛藤を生じさせている。曰く「まったく今時の若者は敬語の使い方も知らない」、曰く「まったくおやじ世代はラインもろくに使えない」……。

SNSをめぐるジェネレーションギャップはまだ“実害”はない。しかし、年金や健康保険財源といった、現役世代と高齢世代の所得再分配に生じている“目に見えない”問題は、より深刻な世代間葛藤を生んでいる。賦課方式を基本とするわが国の社会保障では、高齢世代（現役世代からみた前世代）の生活保障の充実は、そのまま現役世代（高齢世代から見た次世代）への負担増を招来する。社会保障財源の構造に変更がない限り、この関係は現役世代と子世代（現役世代から見た次世代）にも引き継がれ、この関係に深刻なコンフリクトが生じるか否かは、その時の経済財政状況に依存する。しかし現実的には、現役世代を中心とする社会構造のなかで、余命の短い（＝生産効率の向上が見込めない）高齢世代に対して現役世代が過大な負担を行うことには根強い違和感、忌避感がある一方、本来より不確実性が高いはずの次世代に対する配慮は欠けがちになる。このような一種の認識バイアスは、実質的な資源の再分配可能性とは別に、現代社会におけるコンフリクトの源泉となりうる。さらに、現役世代からみた子世代にとっても、現役世代の社会保障水準を維持するために自分たちに残されるべき財源が枯渇してしまうのはゆゆしき問題であるはずだ。

「世代間問題」とは、経済学的には上の年金問題に代表される「異時点間の資源配分問題」と定義できる。しかしそこには、単に経済的合理性や有効性の有無だけでは議論できない、極めて倫理的な側面が横たわっている。たとえば「地球温暖化」問題の本質は、単に各国がCO<sub>2</sub>排出量規制を順守するかどうかではなく、現役世代が次世代および遠い将来世代の効用をも考慮したバランスのとれた政治的意思決定を行うかどうかにある。その際、現役世代はしばしば「status quo bias（現状維持バイアス）」によって、将来世代が被る深刻な影響への想像力が鈍感になり、課題を先送りしてしまう。しかしそれに対する明確な反対は、著名な環境保護団体からさえもめったに起きない。年金や石油資源などの“目に見える”世代間配分問題には敏感でも、“目に見えない”世代間コンフリクトは見過ごされてしまうのだ。

本稿では「現役世代と将来世代との共生」を考えるうえで、なぜ将来世代がなぜ見過ごされてしまうのか、世代間に生じるコンフリクトとは一体何か、将来世代と共生するとはどういうことなのか、に対して、ささやかな私論を供したいと思う。筆者の専門が経済学であるため、経済学的な視点からの議論が中心になることをお許しいただ

きたいが、本稿の最後では、共生の構築のためにわたしたちができること、すべきことについて、人間の精神や生き方に関わる議論を行うつもりである。



## 1. 世代間コンフリクトの実相：世代間コンフリクトとは何か

わが国では少子高齢化の進展によって、将来高齢人口を支える若年人口の比率が著しく縮小し、同時に今後の経済成長が不確定であるために、若年世代の経済負担が著しく増大すると考えられている。その一方で、経済学的な等価交換の原則とは異なる「福祉的」配分に基づく高齢者ケアの充実が一層求められている現状では、「拋出する側」の(若年世代を含む)現役世代と高齢世代との間に、経済的のみならず精神的な「溝」が生じてしまう懸念が増す。また、東日本大震災にともなう福島第1原発の事故による土壌と人体に対する放射線拡散の影響は、その程度に関する議論こそあれ、確実に長期間にわたる不条理な重荷を福島とその周辺地域に課し、加えて人口流出や社会資源の移動といった「現在の」人々の行動が、福島地域の「将来」の生活環境に深刻な変化をもたらす可能性がある。

少子高齢化と福島原発の問題は、「世代

間コンフリクト」とは何か知るうえでの重要なヒントを私たちに提供してくれる。少子高齢化による世代間の「格差」の程度は、ある程度人口動態予測に基づくシミュレーションが可能で、それゆえ当該格差を解消する方策を考えることは(容易ではないが)政治的に不可能ではない。また放射能に汚染された土壌の除染が今後更に進めば、いずれ一定程度の住民帰還は実現できるだろう。それを前提として、現役世代だけでなくいずれそこで暮らすであろう「将来」の世代も考慮した復興計画を策定することができる。その意味で、本来この両者には現役世代と高齢世代、現役世代と将来世代との「連帯」や「共生」が生まれる余地がおおいにある。しかし「現実的」には、両者の間に好ましい共生や連帯の実感がない。なぜだろう。異なる世代との共生をふまえた政策的意思決定を実行するのは実は「現役世代」であり、しかも現役世代は、社会保障や震災復興以外にも多様な政治的経済的選択肢に直面している。現役世代が完璧に自己犠牲の精神を貫徹するのではない限り、現役世代の政治家は“現代”にとっての利益や満足(=経済学的な意味での「効用」)を最大にするよう、これらの選択肢から政策的優先順位をつけていくことが「合理的選択」となる。つまり現役世代の政治家は、異なる

世代からの潜在的な批判を覚悟しつつ、同世代の人々のための意思決定を行わざるを得ない。簡単にいえば、世代間の共生や連帯は理論的・技術的には可能でも、政治的には「二兎を追」えないというジレンマを抱えている。この事態は、仮に現役世代が「異なる世代」の効用を重視して政策決定したとしても同様である。

もうひとつのヒントは、世代間の時間的・空間的共有可能性の有無に関わることである。高齢世代と現役世代、あるいは現役世代とその子世代とは、一定期間社会でともに生きている「顔の見える」存在である。もし社会保障問題において保育所の待機児童の増加が解消されず、子世代が著しく不利益を被ることが大きな社会的コンフリクトとして認識されていれば、両者には顔と顔を突き合わせた「協議」を通じて何らかの解決策を導き出す道が残されている。しかしいっぽうで放射能汚染地域への帰還問題では、その復興計画について現役世代を含む三世代の間では協議が可能だが、いずれそこに暮らす可能性のある「顔の見えない」将来世代とは話し合いをすることができない。つまり現役世代が決めた復興計画は将来世代の生活環境に大きな影響を及ぼすにもかかわらず、それに対する責任はすべて将来世代が背負うことになるのだ。

現役世代の「合理的選択」によって、また「顔の見えない」将来世代との対話が不可能であることによって、将来世代が被るジレンマやコンフリクトが結果的に“顧みられない”とすれば、それは不可避であきらめるしかないのだろうか。それとも、何らかの手立てを通じて、将来世代との間の「共生」は可能になるのだろうか。以下では現代社会における技術進歩と経済との関係、および現役世代が将来世代に及ぼす影響の「あり方」に関するふたつの見方からこの問題を考えてみたい。



## 2. 世代間関係の二つの視点

### 2-1. 経済効率性と将来世代コストの通減

経済のグローバル化に伴って、多くの専門家や識者が現在および将来の世界経済のありようについてさまざまな見解や予測を述べているが、いまの時代が経済パラダイムの「大転換期」にあるということはおおよその共通認識であるようだ。それにはいくつかの理由がある。ひとつは化石資源の枯渇（ピークアウト）と新たな代替エネルギーの探索という現実をふまえた、楽観的な経済成長論への懐疑であり、もうひとつは、政治と経済が分離しがたく結びついているなかで、一国家

の独善的な経済政策や政治的行動がもはや限界に来ていることへの了解である。

加えて、現代の経済パラダイム転換を促進させる基盤として忘れてはならないのが、IT技術の進歩、特に社会の多様なインフラがインターネットを介して密接に連結されているIoT（Internet of Things:モノのインターネット）の進展である<sup>1)</sup>。ジェレミー・リフキンの言葉を借りれば、IoTは「統合されたグローバル・ネットワーク上であらゆるモノをあらゆる人に結び付」ける<sup>2)</sup>。具体的には、通常のインターネットが人と人をつなげるのに比べ、IoTは人、情報システム、資源管理、ロジスティックス、消費行動、法律など、経済社会におけるあらゆるインフラやシステムが結びつき、あらゆる接続点（ノード）からあらゆる情報を社会のあらゆる成員に供給する。たとえば、ある商取引を行う際に、購入物の注文リストを作成し、受注企業が材料を調達して製造し運搬し決済するという一連の、しかし個別に実行される行為が、すべて“ひとつ”のネットワークにつながっている状況を連想してみればよい。明らかに商取引の時間は圧縮され、自分が必要とする商品を顧客は短時間に確実に手に入れることができ、かつ一連の行為における取引費用はほとんど発生しない。もし経済システムの優劣をそ

の効率性で評価するならば、IoTは究極の経済効率を実現するツールといえる。

高度な経済効率性の獲得によって、市場で取引される財やサービスの価格は下がっていき、私たちは多くの財・サービスを安価で、場合によっては無料に近い値段で手に入れることができる。そして、容易に想像できるように、究極の経済効率によって市場の財・サービスが無料に近づけば、これまでの“利潤最大化動機”に基づく市場経済の原理は機能しなくなる。なぜなら誰も“タダ”でサービスを提供しようとは思わないからだ。そこで私たちは新たな経済システムを構築する必要に迫られる。それは、誰かがモノを生産し、誰かがそれを購入するという「生産」と「消費」の分離した市場メカニズムではなく、必要な財やサービスを協働して生み出す「共生型経済」とでも呼ぶべきシステムである。

「共生型経済」は原始の物々交換経済の単なる復権ではなく、また特定の地域における「閉じた」経済体系でもない。「共生」とは、これまで（大きな資本を持つ）誰かが、コストをかけてイノベーションを実現し、それを（相応の資産を持つ）誰かが対価を支払って購入するという「分断された」経済関係から、必要なイノベーションを協働して生み出し、その果実をともに享受する

という「連結した」経済関係に転換することを意味する。それを可能にするのは、究極の効率性をもたらすIoTなのである。そしてIoTは世界のあらゆる資源やシステムとつながっているゆえに、世界的規模で協働のネクサス（連鎖）は拡大していく。

言うまでもなく、このような「共生型経済」が世界経済の本流として定着するかどうかは、今後のIoTの進展と市場経済の変化の如何にかかっている。では、IoTの進展と「共生型経済」は、「世代間コンフリクト」にどんな影響をもたらすのだろうか。

## 2-2. IoTと世代間コンフリクトについての二つのシナリオ

IoTの進展によって人々の経済関係におけるコストが限りなく逓減すると、人々の社会関係にも大きな変化をもたらされるだろう。最も顕著な変化は、あらゆる財・サービスが安価で手に入るために、所得格差やそれから生じる精神的葛藤が解消され、また社会システムの構築コストも小さくなるために、将来世代を見据えた様々な社会制度への参加者が拡大すると期待されることだ。社会保障における世代間問題が、現役世代と高齢世代との制度参加へのコスト負担の違いに帰着することを思い出せば、制度参加へのコストが低くなることは、世代

間コンフリクトを縮小する好ましい条件となる。

もうひとつの好ましい兆候は、「共生型経済」において新たな財やサービスの生産と消費がIoTを通じて効率よく行われると、経済活動に要する限界コストがまさに「ゼロ」となり、一旦構築された生産—消費サイクルは世代を超えて利用可能になり、将来世代との間の深刻な「経済的」障壁は限りなく小さくなる。わたしたち現役世代が将来世代について「完全に正確に」知りえず、したがって将来世代の効用を意識的に考慮できなくとも、私たちは将来世代とのコンフリクトを「共生型経済」の構築を通じて間接的に解消できるかもしれないのだ。

「共生型経済」における社会制度設計への参加というシナリオは、環境保護ですでに実行されている。たとえば土地開発会社が、原始の自然をとどめる場所をリゾート開発して利益を獲得しようとする。現役世代にとっては、自然環境が著しく破壊され将来世代に荒廃した土地が残されるだけだとしても、今この自然から得られる利潤はそれを実行するうえで魅力的である。しかし、環境保護トラストが多くの人々を募って（一人あたりはごくわずかなコストで）その土地を買い取り、人々の共有財産として管理する。これによってその土地は、

100年後も豊かな自然を保つことが可能となり、将来世代に引き継がれる。環境保護トラストが土地を買い取った時点で、彼らは100年後の将来世代の誰の顔も見えていないし、将来世代にとってもその土地を買い取ったのは“見知らぬ”先達であるにもかかわらず、現役世代の協働作業の果実は将来世代によって収穫される。

しかし、以上の議論はある意味「都合のよい」シナリオに基づいている。では「都合の悪い」シナリオとは何か。まず、IoTによる経済関係コストの通減によって、社会が必要とする財・サービスの提供や制度設計に、それに関わる人々全員がそれぞれ何らかの役割を担うことになるところまでは同じだが、それは必ずしも人々の“善意”だけから生じるわけではない。むしろ、誰も自らコストを負担して新たな資本を供給するインセンティブを持たなくなるため、人々が協働作業を通じてお互いに労力を供出しあわない限り、そうした財やサービスの生産が“不可能”だからである。問題は、こうした協働作業に参加する人数が多ければ多いほど、手抜きをして利益だけを享受しようとする「ただ乗り（フリーライダー）」が出てくる可能性があることだ。それゆえ「共生型経済」では、ただ乗りや手抜きを抑止するために、協働作業に参加する人々を

「評価」し、期待される貢献が認められない場合には「罰」を与えるメカニズムが必要となるかもしれない。さらに、評価する側とされる側がある一定の社会的グループに帰属してしまうと、将来的に経済活動を監視する階層と監視される階層に社会が分断されるかもしれない。

評価や監視による社会の連帯維持は、かつての共産主義国家で常態化していたのみならず、残念ながら現代の「自由主義」先進国でも機能している。IT技術の進歩は、通りすがりの人物のおぼろげな顔や、高速道路を通過する車のナンバープレートを確実に識別することを、きわめて高いコスト効率で可能にしている。このシステムでテロ容疑者を見つけ出し、その実行を未然に防ぐことができるという意味では、監視システムの社会的効果は絶大であるが、それはいっぽうで、個人の権利やプライバシーなどは、IoTが進化した社会では「限りなくゼロに近い」価値しかもたないことを意味している。

---

### 3. continuityとreflection：新たな世代間関係のあり方を考える

これまでのささやかな議論から、IoTの進展による「共生型経済」は、ある程度まで

将来世代との間に生じるであろう問題を解消する可能性があるが、世代間コンフリクトを解消する最終的手段ではないことが見えてきた。どんなに精緻に検討した社会保障プランであっても、将来世代がそのプランによって最大の効用を得る保障などないし、またどんなに努力し環境保全と取り組んでも、私たちの予想もしない事態によって、将来世代の環境が変わってしまう可能性は排除できないのだ。しかし、だからといって何でも将来世代にツケを回せばよいというわけではないことは明らかだ。ではどうすればよいのか。本稿の一応の結論として、筆者は世代間関係の“あり方”をふたつに分けて考えることを提案したい。

ひとつは、現役世代の意思決定によって実現する資源配分や制度構築がもたらす“良い”効果を、将来世代にいか「引き継いでもらうか」を考えること。つまりcontinuity（継承）としての世代間関係である。そしてもうひとつは、たとえ資源やシステムが将来世代にその痕跡を残さないとしても、現役世代である私たちの基本的な価値概念や行動規範、人類の生存や共存に対する基本方針について、将来世代を考慮に入れたグローバルな合意形成を行うこと。言い換えれば、私たちの決意を将来に向けて発信することreflection（影響力の伝播）である。

continuityによる世代間関係からみれば、すでにみてきたように、すぐれた制度設計や社会資本の整備、環境保護は、IoTの活用によって飛躍的に容易にかつ効率的に行える可能性がある。いっぽうreflectionによる世代間関係は、continuityよりもあいまいで脆弱に思えるかもしれない。しかし、わたしたちが「絆」と呼び「連帯」と呼んでいる行動原理は、実はcontinuityのような物質的制度的枠組みを超えたところに存在する。つまり時間的空間的制約を超えた世代間関係は、continuityだけでは実現しないのだ。

reflectionによる世代間関係は、人間の精神と深くかかわるものである。「共生型経済」社会において、多くの人々がそれぞれの労力を供出して制度設計にかかわる際、「ただ乗り」をする者が多ければ社会は破綻する。したがって、「ただ乗り」をすることがなぜ社会にとって問題なのかを私たちひとりひとりが理解することが、実は「共生型経済」ひいてはcontinuityによる世代間関係には必須なのだ。だとすると、現代社会における教育のあり方は極めて重要な要素となる。端的に言えば、こんにち「モノづくり」や「生産効率」を基盤にして“何かができる人間”“すごいものを作れる人間”の教育が重視されているが、こうした教育の帰結は、実は私たちの期待に反して、本当の



優れた技術や制度を将来に「継承」する動力を枯渇させる。人間と人間との関係、社会と人間との関係性に対する深い洞察力を養う“社会教育”とセットではじめて、私たちは現役世代の知識や技術を将来世代に“良い形”で手渡せるのではないだろうか。reflectionという遺産を将来世代に伝播することは、決して精神的な“おまけ”ではなく、IoT社会における「共生型経済」の成熟に必要な「十分条件」である。

continuityとreflectionの関わりについて、一つの例を紹介しよう。東日本大震災のあと、福島地域では深刻な医師不足、看護師不足が起こった。これに対して、県内の病院は競って医師や看護師の確保に奔走していた。ところが、いわき市のある病院では、医師や看護師の確保も並行して行いながら、あえていわき市に若い学生がとどまってくれるように、中高一貫教育の「学校法人」を設立することを決定した。通常なら、そんなお金があれば病院を改築し、優秀な医者を集めろといわれるところであるが、筆者はその病院の決断に感銘を受けた。いわきに医師を集めることは、いわきの将来世代に対するcontinuityとして間違った選択ではない。しかしそのことは将来もいわきに永続的な医療提供体制が確立することを必ずしも担保しない。しかし、いわきで育ち、

いわきの医療を見続ける若い人々が、いわきに何ができるかを考え続ける環境が創られれば、いわきというアイデンティティを持つ人々の意思は伝播（reflection）されるだろう。このときはじめて、まだ見ぬ将来世代にとって最も必要な資源や制度設計が実現するはずである。



---

## おわりに

世代間問題について私たちが強く意識することは通常まれである。しかし、かつて私たちの前世代の人々が、第二次大戦の戦禍から必死で日本の国土を復興したことが、今の日本の礎になっていることを考えれば、私たちは世代というものを無視して生きられない存在だということがわかる。自己の利益、現役世代の利益だけを考えて意思決定を行ってきた現代の資本主義経済は、世代という私たちが不可避免的に負う社会構造を、きわめていびつで硬直的に変容させてきた。今そのひずみが音を立ててきしみ、私たちは新しい経済パラダイムの扉を開こうとしている。世代間関係とそこに生じる様々な問題を考えることは、この新しい社会経済パラダイムの本質に関わる不可欠な要素であることをもう一度思い起こし、現

役世代と将来世代が、たとえ顔が見えないとしても「連帯」し「共生」できる社会を創造することは、私たちに課せられたもっとも重くもっとも価値ある宿題だと思う。

- 1) IoTについては、ジェレミー・リフキン（柴田裕之訳）『限界費用ゼロ社会』NHK出版2015、V.M.シェーンベルガー他（斎藤栄一郎訳）『ビッグデータの正体—情報の産業革命が世界のすべてを変える』講談社2013年、他を参照されたい。
- 2) ジェレミー・リフキン前掲書25頁

プロフィール……………

やすかわ・ふみあき 横浜市立大学 国際総合科学部・大学院国際マネジメント研究科 教授。大阪出身。1980年関西学院大学社会学部卒業、1991年京都大学大学院経済学研究科修了。博士（経済学）。専門は医療経済学、医療政策学、リスクマネジメント、医療社会学、応用経済学、医療経済学、看護、看護サービス医療事故、医療過誤安全管理経済政策（含経済事情）。熊本大学大学院社会文化科学研究科教授などを経て、2013年4月より現職。主な著書に『医療経済学』（共著）東京大学出版会1998年、『医療安全の経済分析』勁草書房2004年、『医療を経済する』（共著）医学書院2006年、『リスク学用語小事典』（共著）丸善2008年、『医療事故とクライシスマネジメント—基本概念の理解から危機的状況の打開まで』（共著）日本医療企画2011年、『現代社会と紛争解決学』（共著）ナカニシヤ出版2014年。